

がないとしたことはおかしいんじゃないでしょうか、これは違法、不当な支出に当たると思いますが、市長、いかがでしょうか。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 先ほども申し上げましたとおり、住民訴訟が起こされている現段階で、ただいまの質問に対する答弁は不相当と考えます。

○蒲生光男委員長 8番、今泉春江委員。

○8番 今泉春江委員 じゃあ、1つ申し上げます。

長井市の財務規則第43条です。支出の負担というところで、第43条の5号です。契約締結方法等が適正であること、法令その他に違反しないことと支出負担行為が書かれております。このことに照らし合わせても、この支出というのは違法、不当ということになるのではないのでしょうか。市長がご答弁できないということは、とつても納得はできません。

最後です。市は市民を欺いてはなりません。まして、今申し上げたように、法律を犯してはなりません。間違いがありましたら謙虚に反省し、それを正す措置を講ずるべきだと思います。そして、清潔で民主的な市政にすべきと思います。このことを申し上げ、質問を終わります。

○蒲生光男委員長 今泉委員に申し上げますけども、ここは総括質疑の場でありますので、自分の意見を述べる場ではありませんので、その点、今後注意していただきたいと思います。

○8番 今泉春江委員 はい。

じゃあ、以上で質問を終わります。ありがとうございました。

### 五十嵐智洋委員の総括質疑

○蒲生光男委員長 次に、順位6番、議席番号12番、五十嵐智洋委員。

○12番 五十嵐智洋委員 少子化の改善を願いながら、1番の子育て支援の充実について、市長にお伺いいたします。

12月の議会の質問で、市庁舎の建設計画と複合型施設の建設の件を問題にしまして、どちらを優先するんですかというふうに市長にお尋ねしましたところ、まず、今、市民にもご不便をおかけしてるので、市庁舎を優先して、しかし、子育て支援機能を中心とした複合型施設も同時並行というんですか、したいが、市庁舎を優先したいんだというお話がございましたね。

そこで、このたび長井市の5年間の人口動態ですね、国勢調査の最新情報では、この長井市の人口は1,757人減少しましたと、率にして6%ですね。1年間の出生数を調べましたところ、平成23年からですけども、平成23年の出生数は226名、24年が189名と100人台に、初めてですか、下がったんですね。で、25年に201人に回復しました。それから26年は197人で、また100台になった、27年の198名というふうに、この出生数が、これは全国的傾向かもしれませんが、長井市の人口ビジョンでは合計特殊出生率を1.6の後半から2.07に引き上げて、これが地方創生の人口ビジョンの根幹をなすものなわけですね。

しかしながら、この出生数は減少傾向にあって、近い将来150人ぐらいになるんじゃないかというふうに危惧される面があるんですけども、そうしますと、子育て支援にかなり傾注しないと非常に厳しい状況になると思うんですが、市長の認識を伺います。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 五十嵐委員がおっしゃるように、やはり子育て支援というのは、非常にこれからの人口減少を少しでも食い止めるための最も重要な施策の一つというふうに考えております。

したがって、このたび昨年9月に策定した地方創生に向けた総合戦略でも子育てと教

育、これを一番の柱にしておりますので、五十嵐委員がおっしゃるとおりだというふうに思います。

○蒲生光男委員長 12番、五十嵐智洋委員。

○12番 五十嵐智洋委員 もちろん私もそういうふうに思います。

そこで、今の公共施設の計画によりますと、市庁舎は、この市庁舎も生かして第2庁舎を解体をして、その辺につくって、この庁舎も生かしつつやるんだと、概算ですけど、大体20億円ぐらいの予算を見込んでいるというふうなご答弁でした。複合型施設も同等ぐらいの予算がかかるんじゃないかというふうなお話でした。というふうに私は認識しております。

私が申し上げましたのは、2つの施設を同時並行、市庁舎が先で40億円以上がかかるものをするのは、ちょっと財政的にも厳しいんじゃないかということで申し上げたんですが、12月の答弁では、市庁舎はまずとにかく建てなくちゃいけないんだというふうなご答弁でした。

また、この出生数の減と人口減を見ますと、市役所を新しくしても、これは便利になるかもしれないませんが、こういった人口減、少子化の歯どめにはならないと思うんですが、市長のご認識をお伺いします。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 確かに市役所が一番最後だということで私も認識しております。したがって、ずっと後回しにしてきております。ただし、これ以上やはり役所が分散する、そのデメリットのほうがかなり顕著になってきたと、これは市民の皆様のご不便ということももちろんでございますが、そういった意味では、もうそろそろ市役所の庁舎も建てなければならない時期に来てるという認識でございます。

○蒲生光男委員長 12番、五十嵐智洋委員。

○12番 五十嵐智洋委員 もちろん私もこのままでいいとは思ってませんが、ただ、申

し上げたいのは、市長もおわかりかと思いますが、子育て支援のほうにまずもって力を入れなければ、この総合戦略自体ができないんじゃないかと私は思うんですね、ですからお尋ねしています。

私は昨年、当選以来6月から、6月、9月、12月と子育て支援について提案をしてきました。ヨークベニマルが撤退するという事は決まっておりましたので、6月時点では、まさかこんなに早く、28年2月と違ってなかったんですけども、ただ、撤退というのは決まっておりましたので、何とかそこを有効活用をして、市役所の分散した機能を入れてはどうか、また、子育て支援施設を入れてはどうかというふうに提案してまいりました。

最初は余り受け入れていただけなかったようなんですけども、年が明けますと、市長もこのタウンセンターには子育て支援施設をというふうなご答弁もいただけてますし、少し認識が変わってきたのかなと、また、議会でもそういったことについては、まずいいのではないかとというふうな方向になっているかのように私は思います。私が昨年来から主張してきたことがだんだんとわかっていただいたなというふうに思ってるんですけども、タウンセンターの利用については合意形成はできたかにと思いますが、市長の今のお考えはいかがですか。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 先ほどの答弁で触れなきやいけなかったのかもしれませんが、ちょっと長くなりますが、よろしいですか。

子育て支援施設ということで、複合型の公共施設ということを経営の総合戦略の目玉にしておりますが、例えば市役所の場合ですと、仮に20億円で第2庁舎を建てるとした場合、3割の6億円の一財が確保できれば、これは結実することが可能だと、残りは起債ということになるわけですけども。

一方で、複合型公共施設は、これは規模もこれからどうするか、市民の各層から代表の方に入っただけで、検討委員会をつくってじゃないと規模は確定できないんですが、恐らく最低でも私ども、公共で施設整備する部分で20億円から30億円はかかるだろうと、これは今のところ補助事業のめどが立っておりません。

したがって、3月15日におかげさまで内閣府から認定をいただきましたけれども、中心市街地活性化基本計画、あと地域再生計画、これ同時認定いただきました。この中心市街地活性化基本計画をつくるのに4年かかってるんですね、しかもその間、商工会議所にもお願いして協議会をつくっていただいて、まちづくり会社が必要だったので、それは置賜地域地場産業振興センターで何とか国にお認めいただいて、2年間協議して提出して、おかげさまでなつた。

これともう一つ、実は立地適正化計画を立てることによりまして、約半分の50%の補助の事業が組めるということがございます。これが急いでも、恐らく平成30年度に認定をいただけるような形じゃないかと、それまで立地適正化も一緒にしなきゃいけないんですが、そんなことから、そうしますと5割の補助が確定できるような見込みが立ちますと、いよいよ今度、具体的に実施設計ということで、実はこれ時間がかかるんですね。

ただ、やっぱり五十嵐委員がおっしゃるように、少子化の中で子育て世代から非常に要望が強いのは、子供たちを遊ばせる施設、しかも雨も冬もということでございますので、それを実現すべく、もう相当前から準備してきたということでございます。

お尋ねのタウンセンターの件ですが、これについては、五十嵐委員おっしゃるように、6月ぐらいからそういううわさはございました。具体的には8月ぐらいには、どうもそのようなの

かなというふうに私どもも考えまして、いわゆるオーナーといいますか、タウンセンターの軸企業のほうに、まあ銀行さんですけども、ぜひこれは中活の中で何かやったらどうですかと、これを計画を立てますと、年度内に認定をいただけますから、28年度に事業をやるには、いろんな意味で有利ですよということを働きかけてきたんですよ。

というのは、タウンセンターはあくまでも民間の施設ですから、民間の努力によってやってもらいたい。今、現に入ってたわけですから、結局入ってるスーパーさんが、約束では私どもに出る前に言う約束だったんですよ。ところが、それをきちっと実行されなかったです。そういうふうに相談が来れば、多分企業側は、私の推測ですと、これは市のほうで残ってくれという言われると、だから言わなかったんだと思うんです。

したがって、私はやっぱりあくまでもタウンセンターという民間の努力が必要だったんじゃないかと、そこは努力されたとは思いますが。ただし結果としてこうなってしまったわけですから、そうしましたら、結果としては五十嵐委員が以前にご提案いただいていたような形で私どもも参画していかないと、買い物に困る方とかまちなかのにぎわいが失われるかということがございますので、ぜひ前向きに検討しなきゃいけないということで、今努力しているところでございます。

○蒲生光男委員長 12番、五十嵐智洋委員。

○12番 五十嵐智洋委員 天童のげんキッズのお話、もちろん皆さんも見られたと思うんですけども、私、先週、東根市に行ってきました、タントクルセンターに何回目かですけども行ってまいりました。

そこは当然、あるいは複合型施設という思うんですけども、子育ての支援施設のほうにはたくさんの親子連れ、おじいちゃん、おばあち

ゃんが孫を連れてきたりしてくる方がいらっしやって、あの辺には商業施設もたくさんございますので、大変にぎわっておりました。庄内ナンバーとか仙台のナンバーなんかもあるんですね。

一般質問で申し上げましたように、尾花沢市とか最上郡とか北村山郡から東根市、天童市にたくさんの移住者があって、そちらのほうは雪深いところは人が減って、で、東根市、天童市に人が来るというふうな状況ですね。その要因は宅地造成を一生懸命優良住宅地をやっていることです、一つは。あと、その商業施設に子育て支援センターがあって、無料ですばらしい機能のある、冬も雨が降っても遊べる、また天気の良い日は外でも遊べる、そういうところがあるからこそ、その魅力で移住してくるわけなんです。ですから、もちろん市長もおわかりになっていると思うんですけども、かなり立派なものがないと、子育て世代の方が目を向けてくれないという現実があるわけですね、ですから申し上げているんです。

もちろん複合型施設をするには有利な補助金を使ったり、いろんな国の制度を利用して時間がかかるのはわかりますけれども、ただ、もちろんそれはなされるわけですよ。今、タウンセンターの経過も市長からいろいろありました、それはわかりました。ただ、結果として空きビルに今なっていて、市民からの要望もあるので、何とか、では子育て支援施設も2階に、1階にスーパーマーケットが来てくれるのが理想なんですけども、なかなか今難しい状況にあります。でも何とか市でも活用したいというふうに市長もおっしゃっていますし、ぜひきちんとしたものが企画してできるまで、やはりあそこで利用すべきだと私は思うんですね。

そこで、今、市長からもそういう方針は示されましたので、内部でぜひ検討していただいて、業者とももちろん民間の方との協議ですから、こ

れは借りたいといっても貸していただかなければだめなわけですけども、その辺の協議もしていただいて、もしいい方向に進むのであれば、子育ての支援施設として利用していただきたいと思います。

それを前提として、また別な質問をしますけども、そういった場合、まぎ～れとかいろいろな、今現在長井市での子育て支援施設があるんですけども、それをただ移したというふうな程度では、今の子育て世代の方からのご要望には応えられないと思いますけども、そこについて市長のお考えをお聞きしたいと思います。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

五十嵐委員おっしゃるように、今のまぎ～れは、どちらかという子供たちが自由に遊べる空間があるということなんです。子供たちと保護者、おじいちゃん、おばあちゃんの場合もありますし、お母さんの場合もあるかと思いますが、あとは外で、学習プラザですから、ちょっと緑の広場があるということなんです。

で、タウンセンターの2階を私どもで借りて使わせてもらう場合には、やはりげんキッズというよりも、山形のべっこひろばみたいな木のぬくもりがあるいろんな遊具が、それから幼児から就学児前の子供が中心に、タントクルセンターとかですと、もう少し上の世代まで大丈夫なんです。ですから、そこをどこまでするかですが、そういった機能を持たせたいというのが一つと、それから、図書館は、今私どもの図書館って、建てた当時はすばらしかったんですが、今は本当にいろんな図書館が出てまして、これで生涯学習といいますか、社会教育の充実を図るには図書館も非常に重要な要素だということがありますけれども、とりあえず子供が行ける図書館じゃないんですね、小学校だと何とか行けるんでしょうけども、幼児なんかは声を出しちゃいけないみたいな図書館なので、です

からキッズ図書館なんかもつくるのがいいのかなというふうに考えておられて、それらはぜひ各層の市民の皆さんの意見をいただきながら考えてまいりたいと、ぜひご提言いただきたいと思っております。

○蒲生光男委員長 12番、五十嵐智洋委員。

○12番 五十嵐智洋委員 タウンセンターのビル、今、屋上は使っていないんですけども、屋上もなかなか大変いいところですよ、花火なんかも見えますしね、ぜひそういうようなことも考えていただいて、私よく前から言ってるんですけども、タウンセンターが空きビルになったということは非常に長井市にとって大ピンチですよ。ですが、うまく利用することによって、あのビルを空き店舗活用のモデルケースにすると、全国から視察とかやってくると思うんですよ。ですから、ピンチをチャンスに変えるように起こしていただきたいというふうに何回も申し上げております。

やはり子育て支援施設が入ったとしても、間に合わせのような施設では、どっかに皆さん行ってしまいますから、予算もつけて、きちっとした遊具とか機能をつけていただきたいというふうにまず要望しておきます。

その財源についても、市長には市役所を後回しにする、起債を起したら利息がかかるから、そういったものを使ってはどうかなということをお願いしましたが、これ以上申し上げますと、またいろいろ別な案件になりますのでやめますけども、ぜひともご検討いただきたいと思っております。

次に、2番目の介護職員人材育成事業について、厚生参事にお尋ねします。

このたびの当初予算ですね、新規事業ということで、介護人材育成支援事業、予算につきましては154万1,000円計上されました。これ私、大変すばらしいことだと思います。

昨年来いろいろ申し上げておりますけども、

長井市の地場産業の中でも、この介護、建設というのは重要な産業です。しかしながら、この2つの業種で我々、人材不足に非常に悩んでいて、住民サービスにも影響が出てきました。何とかこれを、今までは事業所が単独で人材育成とか人材募集をやってたんですけども、なかなかもう限界が来てるということで、市も支援をして、まず予算もつけて投資をしてはどうですかというふうに昨年来申し上げております。それが成功すれば、就職していただければ納税をして消費をするわけですから、回り回って長井市に帰ってくると、投資が無駄にならないということで申し上げておりました。

4月に小規模多機能型居宅介護施設がオープンします。あと、今年度は国の介護離職ゼロという方針で、グループホーム2ユニットが前倒しで認可というんですか、補助金がつきましたね。それにつきまして、多分居宅介護施設で10名以上、グループホームですと十四、五名の介護職員が要るわけですから、今でも不足しているのに、また新しい施設ができますと、職員の取り合いというんでしょうかね、そういう状況が出てくるかと思うんですが、今のこの市内高齢者施設全体につきまして、その職員の現状はどうか、厚生参事はどのように見ているのかお答え願います。

○蒲生光男委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 お答え申し上げたいと思っております。

最初に、4月に開所します小規模多機能型の介護事業所でございますが、こちらについては今年度予算なりで建設等、順調に進みまして、こちらの事業所の指定の申請等々も進んでおるところでございます。その中から見ますと、管理者、さらに介護支援専門員、看護職員、さらに従事者等について常勤で12名、非常勤1名、合わせますと13名の職員を確保ということができているようでございまして、開設に向けての

準備が進んでいるというふうにお聞きしているところでございます。

また、市内の状況はいかがかというようなご質問でございますが、こちらについては、委員のほうから昨年、議会の中で事業所を回ってみてはどうかというようなこととお話いただいて、昨年の8月に、今市内の大きな事業所、2事業所を回らせていただきました。さらに、10月、11月ということで、市内の介護施設の代表者の方にお集まりいただきまして、長井市介護職員の養成、確保に関する懇談会ということで、私的なものですが設けさせていただいて、いろいろ各施設で抱える課題でありますとか、現状の把握というようなことをお願いなりして、意見交換をしたところでございます。

その中ででございますが、各事業所にご協力をお願いして、介護職員の実態調査ということで、アンケート方式なんですけど、やらせていただきました。市内全体に本社、事業所を有する法人の職員の合計は559名で、うち363名が正職員で196名が臨時職員ということでございました。年齢構成、以前市長にもお話ししたんですが、若い方が非常に多いところがあるんですが、173名が55歳以上であります。ここ5年に退職が予想される数、おおよそという数としてご理解いただきたいんですが、100名程度が退職なさるのではなからうかと思っています。その後、引き続き雇用等々をなさる方もいらっしゃるかもしれませんが、今回のアンケートをしますと、そんな数字が出ておるといふところと認識しています。

○蒲生光男委員長 12番、五十嵐智洋委員。

○12番 五十嵐智洋委員 今、厚生参事から説明ありましたように、市内の介護施設、非常に職員をどういうふうに手当てするかって、今困っている状況だと思います。退職間近の方もいらっしゃるということですが、もう1年お願いだとか、何とか半日でもいいからなんていうこ

とでやってるのが今実情なんですね。

そこで、今回の予算の中身についてお尋ねいたします。

この154万2,000円のうち、介護施設就職奨励金50万円（1人5万円）、介護資格取得支援金46万8,000円、介護人材育成確保事業委託料50万6,000円ということになっているんですけども、おのおの、具体的にどのようなイメージなのかお尋ねします。

○蒲生光男委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 金額については、総額154万2,000円なんですけど、こちらを動かすに、やはり大事なところとして各介護施設の代表者であるとか、ハローワークの方であるとか、高校の就職担当であるとか父兄の方、会議所などが入っていただいた協議体が一つは必要なんじゃないかなというふうに思っています。役所が一生懸命やると言うのも大事なんでしょうけども、やっぱり地域一体型で行うということも大事ですんで、やっぱり協議体を何らかの形で開催させていただいて、年何回かはやりたいなというふうに思っています。

その中で、最初に、今回も年齢の調査をさせていただいたんですが、その従業員の方、働いている方、どういった気持ちであるのかなというようなことを把握させていただくというようなこと、余り金のかからない話なんだろうけども、こういったこと。

さらに、今回の一つの目玉のところではありますが、初任者の研修と。これは以前に私も五十嵐委員がかつて施設長をなさっていたときにいろいろお話を聞きまして、新任の方のレベルアップって非常に大事だというお話も聞きましたし、今回各事業所を回っても、そういったことを思っておりますんで、初任者の研修ということで、その受講者に対して介護資格取得支援金としまして、受講料及びテキスト代ということで、27年度実績としては4万6,000円ほどのよ

うですが、ちょっと若干数字が動くかもしれませんが、こんな額を履修者に対しては行っていきなというふうに思っています。何よりも正職員の方として職場に定着していただきたい、また、介護力を上げていただきたいというようなことを考えております。

また、人材募集支援ということで、これもやはり一つ大事なところで、啓発活動といえば啓発活動なんです、事業所と学校との懇談会、やはりなかなかつらい、きつい、夜勤だらけという、何か誤った情報が伝わっている部分がないのかなというのが非常に危惧する部分でありますので、そういった懇談会なんかも行いたいし、小・中学校のふれあい体験、さらに中学生を中心とした職業体験というような形で、職場を実際見ていただくと。人によってはやっぱり大変かなと思う場面もあるかもしれませんが、こういった働きがいというのを知っていただくというような形で、正しい情報の伝達というようなことをできればと思っています。

また、介護施設に就職した職員に対して、介護施設就職奨励金という形でお一人5万円を支給したいというふうに思っておるところであります。人数的には若干10名と少ないかもしれませんが、まずこの辺でスタートしてみたいなというふうに思います。

今回、介護の報酬改定ということで、全体的には下がったわけなんですけども、処遇改善加算ということで、月1万2,000円というアップはしているところです。ただ、やっぱりこれでもまだまだ他産業に比べて統計では10万円低いんじゃないかという、こんな数字も出ているようなところでありまして、いろいろ不満もあるかもしれませんが、ぜひこういった奨励金をして、少しでも不満解消、そして定着、長井市のほうに住んでいただきたいというような思いを込めまして、新たに奨励金のほうも含めた形でこの事業をスタートさせたいというふうに思ってい

るところです。

○蒲生光男委員長 12番、五十嵐智洋委員。

○12番 五十嵐智洋委員 介護施設就職奨励金50万円で、1人5万円で10人ぐらいということですが、これはあれですか、新採の方に支給するのか、また途中で採用されたような方にも適用するのか、それについてお答え願います。

○蒲生光男委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 現在、予算を上げている段階ですけども、基本的には新任の方を考えています。ただ、20歳代であるとか、そういった方、学校を上がってきて、それで新たに飛び込みたいという方も、これもニーズもあるんじゃないかなと思っています。そんな部分、一応協議体のほうとお話しして要綱を詰めていくという形で考えたいと思っています。

○蒲生光男委員長 12番、五十嵐智洋委員。

○12番 五十嵐智洋委員 介護資格取得支援金はわかりました。介護人材育成確保事業委託料については、もう少し詳しく、どのようにお考えかお答え願います。50万6,000円。

○蒲生光男委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 人材の確保のほうですが、基本的に研修が中心になりますので、協議体でいろいろカリキュラム等を見ていただいて、現在やっぱり市内でもそういった研修を実施しているというところがございます。そちらの力をかりながらカリキュラム設定と、大体9月くらいが今のところやってるような状況のようですので、それまで事前の準備関係をやりたいと思っています。

それにはやっぱり広報活動も必要でしょうし、ポスターであるとかチラシ、各事業所なりに配布させていただいて、なるべく参加をいただくという形をとっていきなと思いますし、なかなか時間数も100時間を超えてる時間数だと思っています。今いる福祉施設の職員の方にも出ていただいて、非常にご苦勞していただきながら

やるんですけども、非常に長期間になります。なるべく途中、履修をやめるといことがないように、励ましながら実際行ってって、最終的に終了した方に受講料なりの補助をやっているというふうな形です。

○蒲生光男委員長 12番、五十嵐智洋委員。

○12番 五十嵐智洋委員 きょう、蒲生委員長のご配慮で許可いただきましたので、この大きな資料を今皆さんにお配りしました。去年の新聞記事ですので、少し1年たってますけども、余り変わっておりませんので、見ていただきたいと思います。

特養経営広がる地域差というふうな大見出しがありまして、首都圏ではなかなか介護職員も集まらないし、建築費も高騰して、せつかく計画しても対応できないんだというような記事で、ただし地方は離職少ない優良企業であるというふうな見出しもあります。

左側に都道府県別の介護職員の平均月給、これであるんですけども、これ都会が高いのは、介護保険制度のこれはシステムで、土地代が高い、人件費が高いところは報酬が少しアップしているということですね。今は7段階になっていまして、長井市なんかは一番普通のところだということで加算もありません。

真ん中にちょっとかぎ括弧しているんですけども、九州の宮崎県の施設の方ですか、20歳代半ばの女性職員の月収は約20万円で、ボーナスを含めた年収は約320万円です。東京だと低い宮崎では一般の事務職より高いんです。デイサービス事業所で働く職員の給料を、そう説明したと。

宮崎県の左側を見ますと、下から4番目で20万4,752円が平均月給ですと、山形県はそれより高く22万3,557円ですとというような資料です。このデイサービスというのは夜勤がありませんので、仮に夜勤のある施設で働きますと、ここにまた夜勤手当が加算されますから、

もう少し多くなるというようなことですね。

それで、きちんとした施設ですと週休2日制ですから、年間の休日数が120日近くあります。夜勤をしますと、夜勤というのは通常2日間勤務したことになりますので、休みが1つふえるんです、夜勤をすることで。ですから、年間休日数が140とか、それぐらいになる場合もあります。で、福利厚生もまずまずですので、ここに書いてありますが、これは認識の違いかもしれませんが、ほかの仕事より10万円も給料安いんだぞなんていうことは、地方では全くあり得ないと私は思っております。

ですから、こういったことを含めて、中学生、高校生の進路指導をしている方にも教えないと、教科書に、今介護職というのは大変なんだって、こう書いてあるんだそうですね、2つの出版会社の教科書に。そんな間違った認識があるので、今現在、高校を卒業して介護福祉士の資格を取れる短大、専門学校があるんですけども、かなりの学校が定員割れをしております。つまり行かないんですよ、福祉士大変だからやめろというようなことで、そういう指導もありますので、ですから本人がよっぽど目指さないと、そういう専門学校に行かないというふうな傾向です。

ですから、新採用募集には高校生に今シフトをしてるんですけども、今の経済状況で、高校生も今は売り手市場ですから、高校からもなかなか来ていただけないというふうな状況で、せつかく地域密着型で長井市がたくさん施設を認可しても、もう半年、1年もおくれるなんていうふうな状況です。

先ほど厚生参事は、その4月からの施設は充足しているというふうなお話がありましたけども、果たして現実はどうかなというふうには私は危惧しているところです。

そこで、こういったことをぜひ積極的にPRしていただいて、皆様もこの認識を変えていた

だいて、厚生参事、あと関係者に頑張っていた  
だきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○蒲生光男委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 委員おっしゃるように、学  
校でやっぱり正しい知識というんですかね、そ  
れは非常にポイントだと思ってます。昨年もや  
っぱりハローワークが、委員おっしゃるよう  
に建設業と介護職が非常に弱いというようなこ  
とがあって、非常に国の機関ですけど、東京のほ  
うからかなり強いプレッシャーなり来てるとい  
うような話を聞いてます。とにかくその業種に  
何とか枯渇している部分を頑張れというよう  
な話を聞いてますんで、そのハローワークの活  
動そのものも、やっぱり高校というんですか  
ね、そういったところに赴いていろんな説明を  
してんだけど、なかなか理解が十分でなかつた  
というお話もいただいています。

そんなことも踏まえて、もう少し、単に大丈  
夫ですよ、今、委員からいただいたこういう資  
料だけじゃなくて、こういうところもいいとこ  
ろがありますとか、少しやりがいっていうん  
ですかね、そういった部分も今までと違う見  
せ方なり説明をしていかないと、やっぱり高  
校生にとってはなかなかまだ若いので、自分  
が何を働けばいいのという疑問を持ってる  
世代、年格好だと思います。そこを介護職  
員のほうに流動といいますか、理解を得ると  
いうような部分はなかなか難しいところ  
があるかもしれませんが、そういった新しい  
知恵を市民の皆さんからもいただいて、  
進めさせていただきたいなというふう  
に思います。

○蒲生光男委員長 12番、五十嵐智洋委員。

○12番 五十嵐智洋委員 介護の仕事は非  
常に大変です。やはり今、生半可な覚悟  
でできませんし、いろんな知識と技術が  
必要で、あと、人間性も問われる仕事  
ですので非常に大変です。ただ、対人  
援助職として非常にやりがいのある  
仕事ですし、おおむねこの施設も経営  
は安定

しております。

私、ずっと昨年来、マタニティーハラス  
メント、特に金融機関のマタニティーハ  
ラスメント問題を取り上げてるんです  
が、ブログでもできたら、マタハラや  
めろ、銀行〇〇なんて言いた  
いんですけども、ブログできません  
ので。ですが、介護施設は、ま  
ず結婚しても出産しても育児休  
業とってもまた復活できる、と  
てもいいところなんですよ。そ  
の辺については、参事はご認  
識どうですか。

○蒲生光男委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 やはり最初に申し  
上げましたように、8月の段階で各  
事業所を回らせていただいたとき  
、委員おっしゃるようなお話を  
いただきました。ただ、やはり  
まだ子育ての方については、例  
えば今インフルエンザ、置賜の  
地方もはやってますけども、そ  
ういうときに、多分あるユニ  
ットにシフトを組んで仕事を  
しますよね、そのときに、な  
かなかお子さんが熱が出て、  
けどもシフトをなかなか断れ  
ないというような実態もいた  
だきました。

ご案内のとおり、病児保育、な  
かなか進んでないんですけども  
、やっぱりそういったことを  
進めながら、おっしゃるよう  
に、お産しても、その後、働  
き続けることができる職場で  
ありますので、役所としてや  
れるサービスを早目に展開し  
なくてはならないなという  
ふうに思っているところで  
あります。

○蒲生光男委員長 12番、五十嵐智洋委員。

○12番 五十嵐智洋委員 長井市は女性  
の就業率が非常に高いという  
ふうには、市長もいろいろな  
機会に発言されております。  
私もそのとおりだと思います。  
ただ、多くの方がパート職  
とか非正規職、もちろんそれ  
でいいということ働いて  
いる方もいらっしゃいますし  
、女性に限らず、本当は正  
職員で働きたいんですけども  
、最初のそのきっかけで非  
正規になってしまったとか、  
あと年齢の問題で非正規に  
なっているという方

もたくさんいらっしやると思います。

ですから、私、今回のこの支援事業で、そういった方面に目を向けていただいて、例えば介護職をやってみようかと、そうするとしっかりと研修を受けて時間をとって、30歳代、40歳代、あるいは50代でもこの正職員になれますよと、介護で頑張ってみませんか、そういった情報発信をして、その方の人生設計に取り入れてもらいたい、私そういう気持ちもあるんですね。その辺については、厚生参事、どうですか。

○蒲生光男委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 今回の予算については、予算的には10名という研修の費用なんですが、ハローワークなりほかのところでも、やっぱり似たような研修もなさって、いろんな場所ですてくれるのかなというふうに思います。

ただ、おっしゃるように、正職員に採用というのは、昨年2回、懇談会をさせていただいたんですが、やっぱり事業所によっていろいろな温度差があるなというふうに思いました。

あわせて、その資格をどう取っていくか、そこでお給料をどうするかと、こういう問題も出てくるので、なかなかその人事管理上、じゃあ取ったらすぐ正社員にしますという施設が全てではなかったなというふうに思っています。

やっぱり、でもこの後、正職員で、しかも子育てをして、誇れるというんですかね、やっぱり職場であるということは十分大事だなというふうに思ってます。今、例えば非正規で働いている方なんかもいらっしやると思います。そういった方へのアプローチ等々についても、今、例えば県のほうが介護福祉士の資格を取るのに貸与制度とかを設けてます。そういうものとセットでして、その職場に合ったニーズをとにかく取り入れるような努力、長井市だけでなく、県の情報も入れながら進めていきたいなというふうに思っています。

○蒲生光男委員長 12番、五十嵐智洋委員。

○12番 五十嵐智洋委員 介護施設で働くには、やはり人生経験というものが非常に大切です。やはり18歳の高校生をしっかりと育てることも大事ですけども、いろんなことを別の職種で経験をしてきた、そういった経験も生かしていただいて、中途からでも無資格でも、そういった方を育てると大分いい職員に育つ例を多々見てまいりました。ですので、やはりこれは人口減少に歯どめをかける、あと、介護で困っている方を助ける長井市の重大な責務もありますので、情熱を持って事業に取り組まれますことを期待して質問を終わります。ありがとうございました。

## 平 進介委員の総括質疑

○蒲生光男委員長 次に、順位7番、議席番号5番、平 進介委員。

○5番 平 進介委員 3月定例会の総括質疑の最終というふうになります。お疲れのことと思いますが、よろしくお付き合いのほどお願いいたします。また、一般質問に続きまして、お昼を挟んでというふうな形になりそうであります。きのう、市内の中学校の卒業式がありまして、私は北中に出席させていただきました。卒業生116名でありました。南中が161名というようなことで、合計で277名の卒業生というふうにお聞きいたしました。全校の合唱、そして卒業生の合唱、そして私たちには流せないような涙を見まして非常に感動したところであります。

南中と北中の生徒数の差が45名ということで、やっぱり南高北低の様相がまた顕著になっているなというふうなところもちょっと感じまして、一つの生徒数のところでも課題になってきているのかなというふうに感じたところでした。ぜひ卒業生の前途洋々たる将来を、未来を祈念し